

6 本市の財政状況と財政収支の見通し

(1) 今後の財政収支の見通し（普通会計）

日本経済は、アベノミクスの相乗効果、日銀主導による円高是正により株高が進み、基本的には回復基調で推移している。しかしながら、消費税率引き上げ後の反動減の影響が長引き、実質所得の減少が家計の購買力を落ち込ませ、個人消費は増加に転じたものの伸びは弱く先行きが不透明な状況になっている。

また、本市の財政状況は、投資的事業に伴う公債費の増加や扶助費の増加により、財政の硬直化が進んでいる一方、普通交付税の合併算定替の影響等による歳入減により、今後も厳しい財政運営が求められる。

このような中、本プランで示す行政改革を何も実施しない場合は、以下の収支のように、平成28年度が▲2億8,000万円、平成29年度が▲4億5,200万円、平成30年度が▲5億700万円と今後も赤字の状態が続くと考えられる。

(単位:百万円)

区分	年度						
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		予算	計画	計画	計画	計画	計画
市税	8,504	8,240	8,195	8,215	8,095	8,115	8,103
地方譲与税・交付金	873	922	922	922	922	922	922
地方交付税等	2,072	2,044	2,045	2,068	2,234	2,124	2,098
国県支出金	4,172	3,774	3,533	3,234	2,833	3,085	3,047
繰入金	594	0	0	0	0	0	0
地方債	5,660	3,594	2,320	3,107	1,564	4,991	1,433
その他	1,501	1,184	1,184	1,184	1,184	1,184	1,184
歳入合計	23,376	19,758	18,199	18,730	16,832	20,421	16,787

(単位:百万円)

区分	年度						
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	実績	予算	計画	計画	計画	計画	計画
人件費	3,113	3,031	3,024	3,001	3,009	3,024	3,001
扶助費	3,405	3,185	3,203	3,223	3,243	3,263	3,284
公債費	2,436	2,314	2,330	2,860	2,764	2,804	2,798
物件費	3,184	3,166	3,162	3,168	3,161	3,165	3,170
補助費等	2,098	2,171	2,245	2,255	2,265	2,265	2,265
繰出金	1,812	1,848	1,876	1,871	1,906	1,890	1,907
投資的経費	7,171	4,306	2,503	2,668	855	4,875	867
その他	157	136	136	136	136	136	136
歳出合計	23,376	20,157	18,479	19,182	17,339	21,422	17,428
差引額	0	▲399	▲280	▲452	▲507	▲1,001	▲641

※長期財政計画抜粋